

法人運営拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	会費収益	14,422,928	15,865,780	△1,442,852
	会費収益	14,422,928	15,865,780	△1,442,852
	寄附金収益	477,347	179,378	297,969
	寄附金収益	377,347	179,378	197,969
	経常経費寄附金収益	100,000		100,000
	事業収益	92,948	83,530	9,418
	利用料収益	92,948	83,530	9,418
サ ー ビ ス	サービス・施設等利用収益	92,948	83,530	9,418
	サービス活動収益計(1)	14,993,223	16,128,688	△1,135,465
サ ー ビ ス 費 活 動 の 増 減 用	人件費	29,087,600	54,551,845	△25,464,245
	役員報酬	787,200	891,050	△103,850
	職員給料	6,932,487	10,958,386	△4,025,899
	職員俸給	6,391,500	10,218,000	△3,826,500
	職員諸手当	540,987	740,386	△199,399
	職員賞与	978,587	2,353,629	△1,375,042
	賞与引当金繰入	951,000	1,541,000	△590,000
	非常勤職員給与	3,410,986	5,261,800	△1,850,814
	退職給付費用	14,192,389	30,775,612	△16,583,223
	退職給付引当金繰入	12,319,420	12,573,287	△253,867
	退職一時金	1,355,613	17,684,969	△16,329,356
	退職年金	517,356	517,356	
	法定福利費	1,834,951	2,770,368	△935,417
	社会保険料	1,741,707	2,681,891	△940,184
	労働保険料	93,244	88,477	4,767
	事業費	100,000		100,000
	介護用品費	100,000		100,000
	事務費	7,901,019	7,574,208	326,811
	福利厚生費	67,736	78,724	△10,988
	職員被服費	394,240		394,240
	旅費交通費	34,392	51,518	△17,126
	研修研究費	194,350	91,846	102,504
	事務消耗品費	465,021	710,214	△245,193
	印刷製本費	422,932	545,892	△122,960
	修繕費	70,741	47,300	23,441
	通信運搬費	694,130	504,657	189,473
	電話	218,559	125,659	92,900
	切手代	107,896	106,346	1,550
	その他通信費	367,675	272,652	95,023
会議費	6,296	4,600	1,696	
会議費	6,296	4,600	1,696	
業務委託費	1,443,283	1,262,950	180,333	
手数料	1,734,115	1,687,736	46,379	
振込手数料	103,655	28,295	75,360	
その他手数料	1,630,460	1,659,441	△28,981	
保険料	425,384	538,960	△113,576	
賃借料	1,358,981	1,223,646	135,335	
賃借料	577,046	659,291	△82,245	
会場等使用料	781,935	564,355	217,580	
租税公課	143,280	317,310	△174,030	
自動車税	111,900	196,300	△84,400	
重量税	22,000	108,600	△86,600	
印紙税	9,380	12,410	△3,030	
渉外費	7,000	5,000	2,000	
諸会費	24,540	29,640	△5,100	
車輛費	384,013	420,466	△36,453	
車輛燃料費	163,103	101,552	61,551	
修繕・車検費用	220,910	318,914	△98,004	

法人運営拠点区分事業活動計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
部	雑費	30,585	53,749	△23,164
	事務雑費	30,585	53,749	△23,164
	分担金費用	220,000	178,000	42,000
	分担金費用	220,000	178,000	42,000
	負担金費用	1,024,877	1,238,093	△213,216
	負担金費用	1,024,877	1,238,093	△213,216
	基金組入額	401,599	296,679	104,920
	地域福祉振興基金組入額	301,156	195,806	105,350
	施設運営基金組入額	89,546	89,973	△427
	社協運営基金組入額	10,897	10,900	△3
	減価償却費	1,416,590	1,261,488	155,102
	減価償却費	1,416,590	1,261,488	155,102
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△65,160		△65,160
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△65,160		△65,160
サービス活動費用計(2)	40,086,525	65,100,313	△25,013,788	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△25,093,302	△48,971,625	23,878,323	
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	125,091	118,584	6,507
	受取利息配当金収益	125,091	118,584	6,507
	その他のサービス活動外収益	1,095,785	16,936,768	△15,840,983
	雑収益	1,095,785	16,936,768	△15,840,983
	退職給付引当資産差益	862,479	16,757,645	△15,895,166
	雑収益	233,306	179,123	54,183
サービス活動外収益計(4)	1,220,876	17,055,352	△15,834,476	
費用				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,220,876	17,055,352	△15,834,476	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△23,872,426	△31,916,273	8,043,847	
特別増減の部	固定資産売却益	10,899	500,000	△489,101
	車輛運搬具売却益	19,999	500,000	△480,001
	固定資産売却益	△9,100		△9,100
	拠点区分間繰入金収益	27,268,692	36,083,674	△8,814,982
	拠点区分間繰入金収益	27,268,692	36,083,674	△8,814,982
	拠点区分間固定資産移管収益	694,935	21,012,932	△20,317,997
	拠点区分間固定資産移管収益	694,935	21,012,932	△20,317,997
	その他の特別収益	765,480	765,480	
	退職給付引当資産移管金収益	765,480	765,480	
	特別収益計(8)	28,740,006	58,362,086	△29,622,080
	固定資産売却損・処分損	1	29,612	△29,611
	車輛運搬具売却損・処分損		29,612	△29,612
	固定資産売却損・処分損	1		1
	拠点区分間繰入金費用	545,586		545,586
拠点区分間繰入金費用	545,586		545,586	
拠点区分間固定資産移管費用	408,208	816,213	△408,005	
拠点区分間固定資産移管費用	408,208	816,213	△408,005	
その他の特別損失	248,124	248,124		
退職給付引当資産移管金費用	248,124	248,124		
特別費用計(9)	1,201,919	1,093,949	107,970	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	27,538,087	57,268,137	△29,730,050	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,665,661	25,351,864	△21,686,203	
繰越活動増減差	前期繰越活動増減差額(12)	△14,930,242	△40,281,989	25,351,747
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△11,264,581	△14,930,125	3,665,544
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)	23	117	△94
福祉救済積立金積立額	23	117	△94	

法人運営拠点区分事業活動計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
額の部				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△11,264,604	△14,930,242	3,665,638

法人運営拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事 業 活 動 に よ る 収 入	会費収入	13,474,000	14,422,928	△948,928
	会費収入	13,474,000	14,422,928	△948,928
	寄附金収入	377,000	477,347	△100,347
	寄附金収入	277,000	377,347	△100,347
	経常経費寄附金収入	100,000	100,000	0
	事業収入	22,000	92,948	△70,948
	利用料収入	22,000	92,948	△70,948
	サービス・施設等利用収入	22,000	92,948	△70,948
	受取利息配当金収入	418,000	125,091	292,909
	受取利息配当金収入	418,000	125,091	292,909
	その他の収入	926,000	1,095,785	△169,785
	雑収入	926,000	1,095,785	△169,785
	退職給付引当資産差益	863,000	862,479	521
	その他の雑収入	63,000	233,306	△170,306
事業活動収入計(1)	15,217,000	16,214,099	△997,099	
事 業 活 動 に よ る 支 出	人件費支出	24,281,000	24,331,700	△50,700
	役員報酬支出	815,000	787,200	27,800
	職員給料支出	6,842,000	6,932,487	△90,487
	職員俸給	6,392,000	6,391,500	500
	職員諸手当	450,000	540,987	△90,987
	職員賞与支出	2,319,000	2,318,587	413
	非常勤職員給与支出	3,417,000	3,410,986	6,014
	退職給付支出	8,848,000	8,846,489	1,511
	退職一時金	8,848,000	8,846,489	1,511
	法定福利費支出	2,040,000	2,035,951	4,049
	社会保険料	1,945,000	1,942,707	2,293
	労働保険料	95,000	93,244	1,756
	事業費支出	100,000	100,000	0
	介護用品費支出	100,000	100,000	0
	事務費支出	8,320,000	7,901,019	418,981
	福利厚生費支出	70,000	67,736	2,264
	職員被服費支出	395,000	394,240	760
	旅費交通費支出	36,000	34,392	1,608
	研修研究費支出	315,000	194,350	120,650
	事務消耗品費支出	529,000	465,021	63,979
	印刷製本費支出	429,000	422,932	6,068
	修繕費支出	60,000	70,741	△10,741
	通信運搬費支出	745,000	694,130	50,870
	電話	224,000	218,559	5,441
	切手代	115,000	107,896	7,104
	その他通信費	406,000	367,675	38,325
	会議費支出	8,000	6,296	1,704
	会議費	8,000	6,296	1,704
	業務委託費支出	1,518,000	1,443,283	74,717
	手数料支出	1,740,000	1,734,115	5,885
	振込手数料	106,000	103,655	2,345
その他手数料	1,634,000	1,630,460	3,540	
保険料支出	432,000	425,384	6,616	
賃借料支出	1,415,000	1,358,981	56,019	
賃借料	591,000	577,046	13,954	
会場等使用料	824,000	781,935	42,065	
租税公課支出	146,000	143,280	2,720	
自動車税	112,000	111,900	100	
重量税	23,000	22,000	1,000	
印紙税	11,000	9,380	1,620	
渉外費支出	20,000	7,000	13,000	

法人運営拠点区分資金収支計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
	諸会費支出	25,000	24,540	460
	車輛費支出	406,000	384,013	21,987
	車輛燃料費	174,000	163,103	10,897
	修繕・車検費用	232,000	220,910	11,090
	雑支出	31,000	30,585	415
	雑支出	31,000	30,585	415
	分担金支出	240,000	220,000	20,000
	分担金支出	240,000	220,000	20,000
	負担金支出	1,343,000	1,024,877	318,123
	負担金支出	1,343,000	1,024,877	318,123
	その他の支出	2,136,000	2,135,633	367
	雑支出	2,136,000	2,135,633	367
	退職給付引当資産差損	2,136,000	2,135,633	367
	事業活動支出計(2)	36,420,000	35,713,229	706,771
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△21,203,000	△19,499,130	△1,703,870
施設整備等による収支	収			
	固定資産売却収入	0	20,000	△20,000
	車輛運搬具売却収入	0	20,000	△20,000
	施設整備等収入計(4)	0	20,000	△20,000
	支			
固定資産取得支出	531,000	530,200	800	
その他の固定資産取得支出	531,000	530,200	800	
器具及び備品取得支出	531,000	530,200	800	
施設整備等支出計(5)	531,000	530,200	800	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△531,000	△510,200	△20,800	
その他の活動による収支	収			
	積立資産取崩収入	10,121,000	10,119,643	1,357
	退職給付引当資産取崩収入	10,121,000	10,119,643	1,357
	県社協退職給付引当資産取崩金収入	10,121,000	10,119,643	1,357
	拠点区分間繰入金収入	27,457,000	27,268,692	188,308
	拠点区分間繰入金収入	27,457,000	27,268,692	188,308
	その他の活動収入計(7)	37,578,000	37,388,335	189,665
	支			
	基金積立資産支出	374,000	401,599	△27,599
	地域福祉振興基金取得支出	274,000	301,156	△27,156
	施設運営基金取得支出	90,000	89,546	454
	社協運営基金取得支出	10,000	10,897	△897
	積立資産支出	13,135,000	12,812,577	322,423
	退職給付引当資産支出	12,816,000	12,812,554	3,446
県社協退職給付引当資産支出	12,816,000	12,812,554	3,446	
介護保険事業積立金取得支出	318,000	0	318,000	
福祉救援積立金取得支出	1,000	23	977	
拠点区分間繰入金支出	0	545,586	△545,586	
拠点区分間繰入金支出	0	545,586	△545,586	
その他の活動支出計(8)	13,509,000	13,759,762	△250,762	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	24,069,000	23,628,573	440,427	
予備費支出(10)	0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	2,335,000	3,619,243	△1,284,243	
前期末支払資金残高(12)	18,345,000	18,346,421	△1,421	
当期末支払資金残高(11)+(12)	20,680,000	21,965,664	△1,285,664	

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ア 満期保有目的の債権等・・・総平均法に基づく原価法
- イ 上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・会計年度末の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ア 建物並びに器具及び備品・・・定額法
- イ リース資産
 - (ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - (イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
通常の売買取引に係る方法に準じている。また、利息相当額の各期への配分方法は利息法とする。ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じている。
 - (ウ) オペレーティング・リース
通常の賃貸借取引に係る方法に準じている。

(3) 引当金の計上基準

- ア 退職給付引当資産・・・職員の退職金支給に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
(期末在職者が退職した場合に支給する額)
- イ 賞与引当金・・・職員・契約職員の賞与支給に備えるため、翌期に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額。
- ウ 徴収不能引当金・・・債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒れ実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ア 長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入している。
- イ 長野県民間社会福祉事業従事者退職共済に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 法人運営拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))

ア 法人運営

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))

ア 法人運営

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物				
定期預金	4,000,000	0	0	4,000,000
合 計	4,000,000	0	0	4,000,000

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	5,840,740	4,912,608	928,132
器具及び備品	5,604,955	4,357,963	1,246,992
ソフトウェア	2,374,900	718,080	1,656,820
その他の固定資産	56,100	0	56,100
合 計	13,876,695	9,988,651	3,888,044

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	224,282	0	224,282
未収金	1,825,451	0	1,825,451
合 計	2,049,733	0	2,049,733

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第172回共同発行市場公募地方債	100,000,000	100,526,600	526,600
合 計	100,000,000	100,526,600	526,600

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

年金資産として長野県民間社会福祉従事者退職年金共済に10,244,764円ある。